九州大学学術情報リポジトリ
Kyushu University Institutional Repository

# 素材生産を主とする林業事業体の経営リスクと安定経営に向けた課題

尾分，達也

https://hdl.handle.net/2324/4060224

出版情報：九州大学，2019，博士（農学），課程博士
バージョン：
権利関係：やむを得ない事由により本文ファイル非公開（2）

| 氏　　名 | 尾分　達也 |
| --- | --- |
| 論　文　名 | 素材生産を主とする林業事業体の経営リスクと安定経営に向けた課題 |
| 論文調査委員 | 主　査　　九州大学　　教授　　佐藤 宣子<br>副　査　　九州大学　　教授　　井上 英二<br>副　査　　九州大学　　教授　　溝上 展也<br>副　査　　九州大学　　准教授　藤原 敬大 |

# 論　文　審　査　の　結　果　の　要　旨

我が国の森林資源は戦後の拡大造林木が伐採時期を迎え，近年，素材生産量が増加し，木材自給率が４割近くまで回復している。一方で，境界不明森林が増加するなど森林所有者の林業離れが進行し，伐採，再造林の担い手確保の問題が顕在化している。そうした中で，林業経営の担い手政策は，森林所有者から素材生産を主とする民間の林業事業体（以下，素材生産事業体）へと変化しつつある。2019 年 4 月には森林経営管理法が制定され，森林所有者が管理できない森林の経営管理権を，市町村を介して，素材生産事業体に 15 年以上の長期にわたって分配する制度が導入された。しかし，素材生産事業体の経営課題や長期にわたって安定経営となるための条件を明らかにした研究はみられない。そこで本研究は，素材生産事業体の経営リスクを把握し，長期安定経営を阻害する要因を分析することによって，事業体がとりうる有効な経営対応とともに，政策的支援策を明らかにすることを目的とした。

はじめに，統計資料と既往研究の整理から，現代の素材生産の中核を成しているのは，高性能な大型林業機械を導入し，生産規模を拡大した企業的な事業体であることを明らかにした。素材生産事業体は施業地の確保によって事業量を安定的に確保することが求められ，製材工場や原木市場からの請負事業化が進展していることを指摘した。

素材生産事業体の経営リスクについてリスクマネジメントの観点から検討した。リスクマネジメントは，リスクの特定，リスクアセスメント（リスクの評価・分析），リスク対応の順で行われる。リスクの特定は，既往研究のレビューと，系統的抽出より選定した素材生産事業体 57 社へのアンケート調査（有効回答率 43.4%）によって行った。その結果，素材生産事業体の経営には，5 つのリスクカテゴリーと 9 つのリスク（うち内的リスク６つ，外的リスク３つ）の存在を特定した。その９つのリスクに関して，素材生産量が拡大している宮崎県，大分県，熊本県の全民間認定林業事業体 255 社を対象にアンケート調査を実施し（有効回答率 18.4%），各リスクの発現頻度と経営への影響度を６段階評価（０～５）のデータを収集した。発現頻度は内的リスクである「機械の故障」（平均 3.52），経営への影響度は内的リスクの「死亡事故」（平均 4.64）が他のリスクに比べて有意に高かった。死亡事故は経営の存続に影響を与える大きなリスクであった。機械の故障は発生頻度が高く，故障によって作業の長期中断を余儀なくされた事業体も存在した。その他のリスクは発現頻度と影響度は有意な差はなかったものの，外的リスクなのか内的リスクなのかで，リスクへの事業体対応策や支援策が異なることが示された。

次に，外的リスクである木材価格の変動に関して，2012 年に発生した木材価格暴落時における経営への影響と経営対応について，前述の３県の認定林業事業体を対象にアンケート調査を実施した。その結果，経営への影響は生産規模よりも，生産体系によって異なり，立木を購入し原木市場に出

荷する事業体が最もマイナスの影響を受けたことが明らかとなった。一方で，製材工場等からの請負で直送取引をする事業体は価格暴落の影響は小さかったものの，出荷を制限されるなどの影響を受け，事業体の経営対応では限界があることを指摘した。

内的リスクに関して,高性能林業機械の資産リスクについて取り上げた。機械費用を細目に分け，事業体の主観的な負担感と実際のコストに関して 3 県の認定林業事業体に対するアンケート調査を実施し，順序ロジスティック回帰分析を用いて分析した。その結果,「機械の導入費」は経費構成比率と負担感ともに高く，優先的にコスト削減が求められること，経費構成比率が高い「人件費」の負担感は低く，必要経費ととらえる事業体が多いことを示した。一方,「機械修繕費」の経費構成比率は低いものの，負担感が高く，故障の頻度を下げることで負担感の軽減につながることを明らかにした。

そこで「機械の導入費」と「機械の修繕費」に関して，素材生産事業体 7 社へ詳細な聞き取り調査を実施し，事業体努力によるリスク低減策を考察した。機械の修繕頻度を下げるには，機械の無理な扱いを控え，日々の点検と自社での修繕対応が有効と言えた。また，保険利用は修繕費用を低減することになっていた。故障が減ることで機械の耐用年数を延ばすと共に，適切な時期に更新をする仕組みが導入費を下げる鍵となっていた。機械導入台数の少ない事業体は,資金力がないため，保険がついたリースによる機械導入の有効性を示唆した。さらに，林業機械メーカーと販売店に聞き取り調査を行い，サービス体制の現状と課題を考察した。機械メーカーはユーザーとのつながりが弱く，販売店に使用方法や修繕の知識が求められるため，関係者のネットワーク構築の必要性を指摘した。

以上の実証的な分析から，高性能林業機械の導入は，内的経営リスクを上げやすいものであり，高性能林業機械化の促進には慎重であるべきことを指摘した。素材生産量拡大の観点から機械化を進める場合，機械メーカーや販売店，補助金を担当する行政と協力し，機械化のリスクを共有し，経営相談などのソフト対策を充実する必要性を指摘した。

以上要するに,本研究は,高性能林業機械化が進展している素材生産事業体の経営リスクを特定，評価し，リスク軽減のための事業体戦略と行政の支援策，機械メーカーや機械販売店を含めたソフト対策の必要性を明らかにしたものであり，森林政策学並びに森林利用学の発展に寄与する業績と認められる。よって本研究者は博士（農学）の学位を得る資格があるものと認める。